

# 経営比較分析表

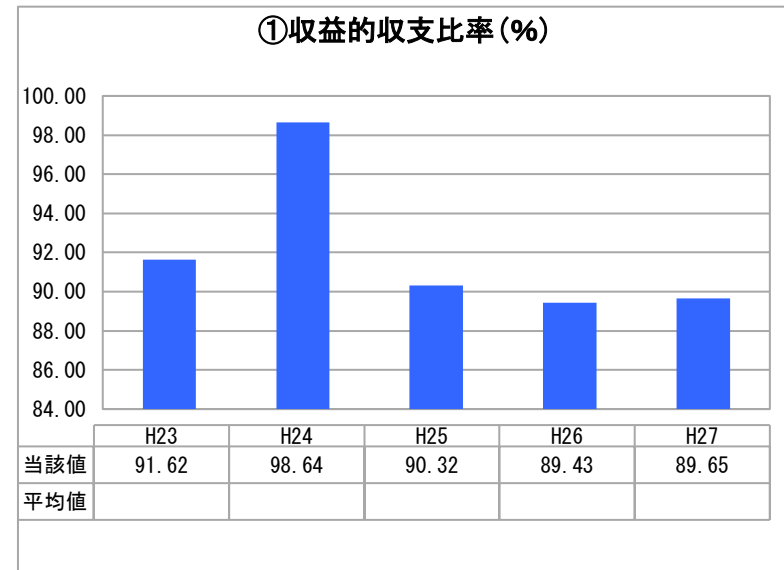
和歌山県 広川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	1.74	98.55
			1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
			2,808

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,423	65.33	113.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
128	0.08	1,600.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



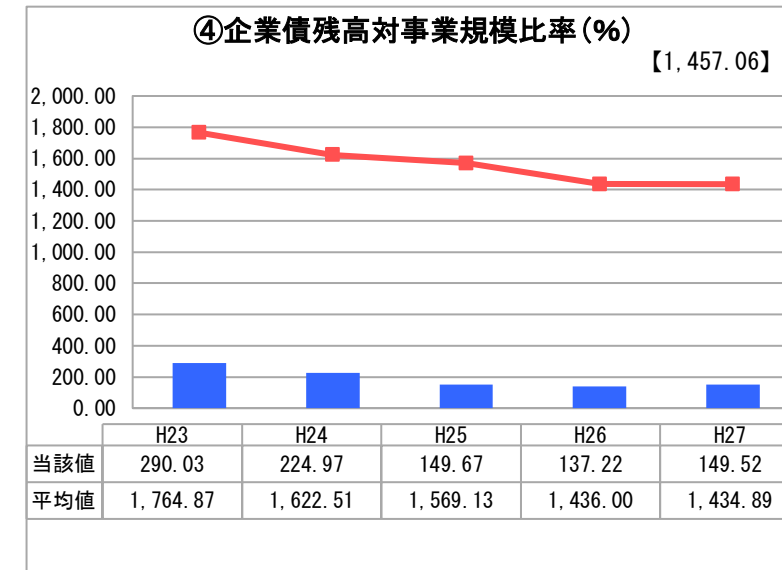
「単年度の収支」



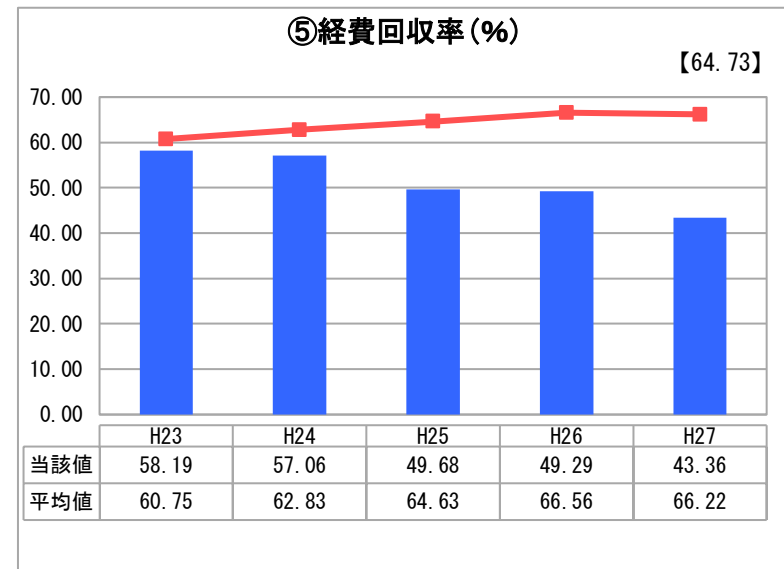
「累積欠損」



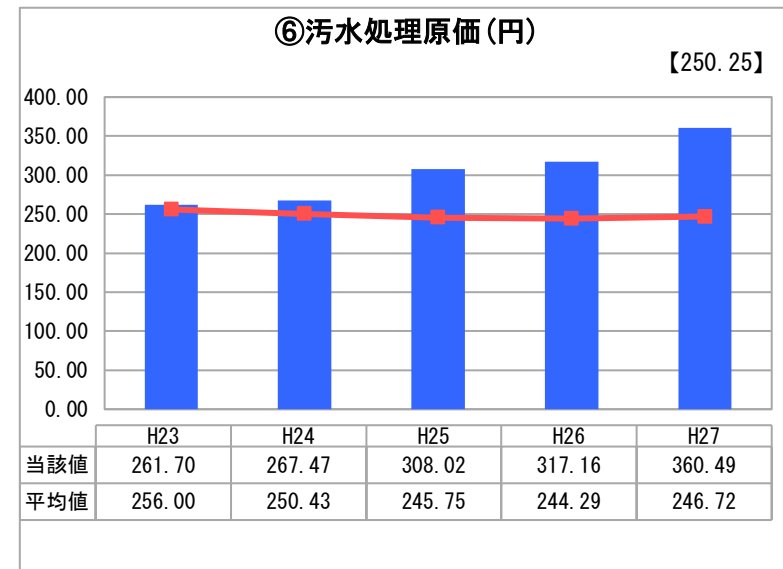
「支払能力」



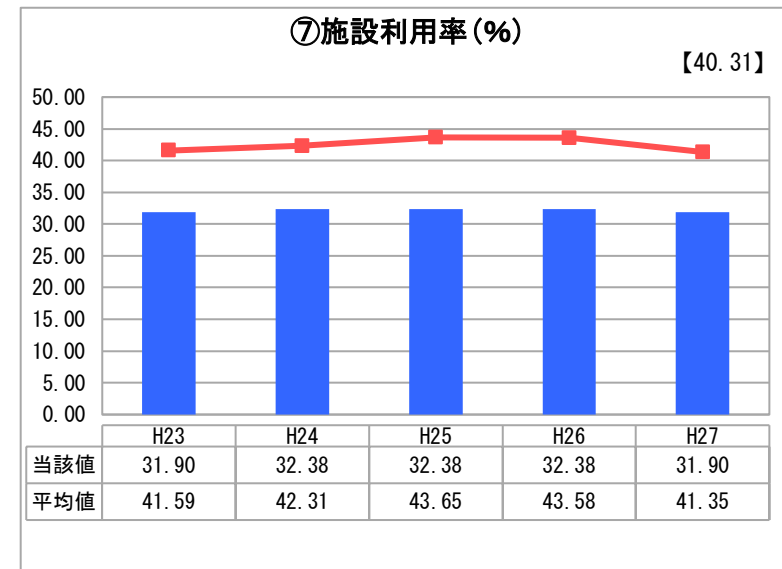
「債務残高」



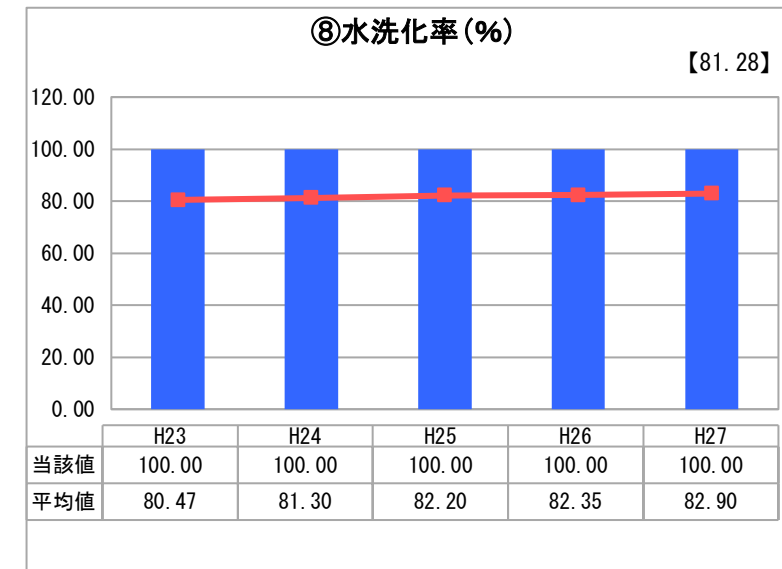
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

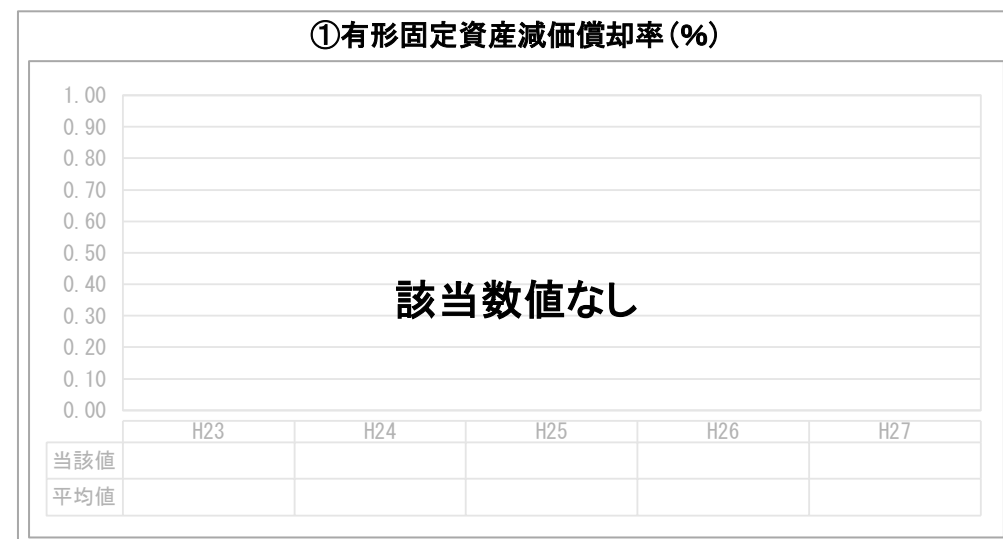


「施設の効率性」

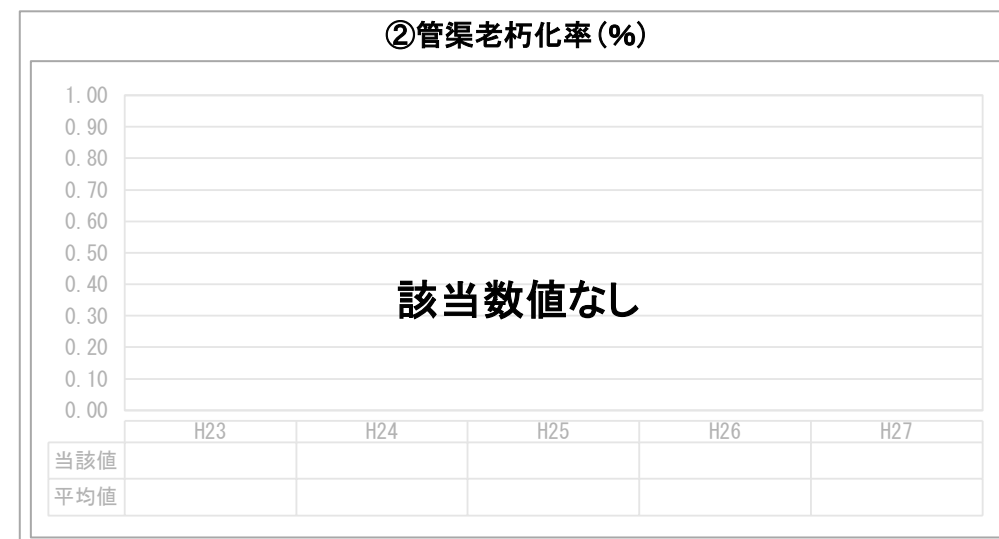


「使用料対象の捕捉」

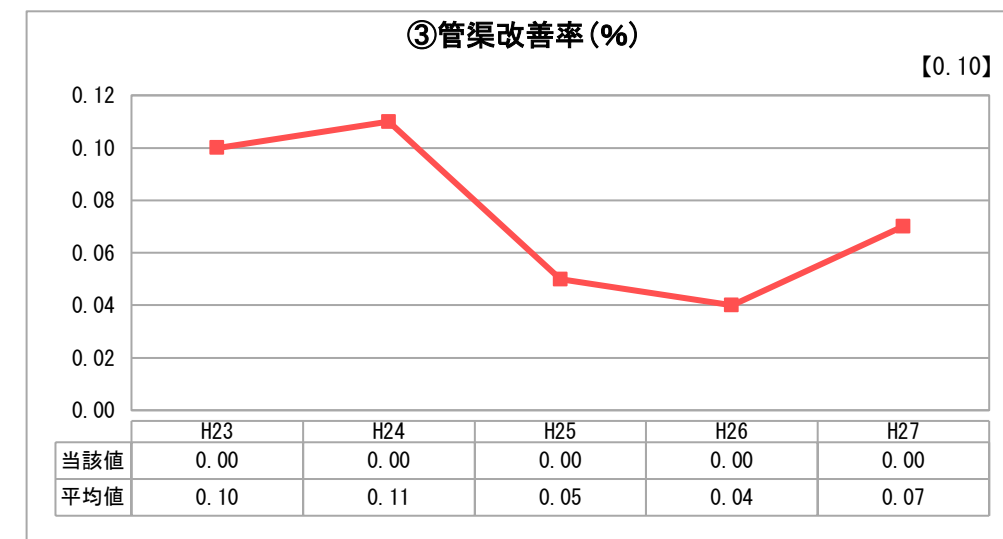
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を下回っており、単年度の収益的収支が赤字であることを示している。本下水道は広湾埋立地区に設置した特定環境保全公共下水道であり、埋立地内の住居92戸と公共施設5か所を対象とした非常に規模の小さい下水道である。従ってスケールメリットが働かず、施設維持管理費を使用料だけでまかなうのは厳しい状況である。また、分譲住宅地の総入居戸数は92区画中56区画となっており、当初計画の約6割程度しか埋まっていないことから、料金収入も思うように伸びず、現在は一般会計からの法定外繰出しに頼らざるを得ないと言った状況である。

なお、H24年度の比率が突出して高いのは、総収益に翌年度への繰越充当財源2,184千円を含んでいるためであり、特に収支が好転したというものではない。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して相当低い状態であると共に、残高も順調に減っている状況である。

経費回収率が下がっているのは、汚泥引抜量の増加による施設維持管理費が増加したためである。汚水処理原価が増加しているのも同様の理由による。施設利用率は約3割程度の数字となっており、類似団体と比較してもかなり、低い状態である。分譲予定区画が全て埋まっていないことなどが理由である。水洗化率については、分譲地であり、下水道への接続を必須としているため100%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

H9年供用開始の下水道であるため、現時点ではまだ管渠の更新は必要ではない状況である。

### 全体総括

広川町特定環境保全公共下水道については、当初予定していた加入者数が想定通り推移していないこともあり、現在一般会計より法定外の繰入を行って運営している状況である。

経費面では、人件費をもっていないため、大きく削減できるようなものがない状況である。このため、経営状況を少しでも上向きにするためには、分譲地への早期住居建築を所有者に促すとか、最終的には料金改定も見据えた方策を検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。